



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	213,127	7.5	30,018	△2.1	31,953	△1.2	20,045	△2.3
28年3月期第1四半期	198,204	4.2	30,674	3.2	32,327	△11.0	20,518	△10.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 10,501百万円 (△57.6%) 28年3月期第1四半期 24,766百万円 (0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	91.84	—
28年3月期第1四半期	94.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	1,518,329	938,893	54.5	3,792.95
28年3月期	1,568,052	943,144	53.1	3,817.82

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 827,855百万円 28年3月期 833,284百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	438,200	7.2	58,700	△2.5	61,100	△3.1	38,000	△5.1	174.10
通期	933,900	6.0	130,000	1.1	135,100	0.2	82,300	6.8	377.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	233,288,717 株	28年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	15,026,976 株	28年3月期	15,026,824 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	218,261,762 株	28年3月期1Q	218,263,639 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善した一方、企業収益の改善や個人消費には足踏みが見られ、また海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

また、5月に開催されたG7伊勢志摩サミットの警備では、「セコム飛行船」による上空からの監視画像を提供し、地上のモニターで不審者などの監視を行った他、茨城・つくば科学技術大臣会合では、「セコム・ドローン検知システム」で不審ドローンを監視、巡回警備員が胸に「ウェアラブルカメラシステム」を装着しリアルタイム映像を警備本部に送信するなど、関係当局と連携し国際会議の安全な運営に貢献しました。

当第1四半期の連結売上高は前期12月より新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、2,131億円（前年同期比7.5%増加）となりましたが、営業利益は原価率の上昇及び販売費及び一般管理費の増加により300億円（前年同期比2.1%減少）となりました。経常利益は319億円（前年同期比1.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は200億円（前年同期比2.3%減少）となりました。なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、出入管理システム・監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、1,301億円（前年同期比13.2%増加）となりました。営業利益は280億円（前年同期比0.8%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めましたが、前第1四半期に大型案件の計上があったため、241億円（前年同期比7.2%減少）となり、営業利益は14億円（前年同期比25.0%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、155億円(前年同期比4.8%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、12億円(前年同期比9.3%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」が順調に推移したことなどにより、97億円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、営業利益は熊本地震などによる損害の増加により、8億円(前年同期比51.6%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は海外部門が減収となりましたが、国内部門の増収により、99億円(前年同期比0.7%増加)となり、営業損益は国内公共部門、海外部門の原価率の改善などにより、7億円の営業損失(前年同期は8億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高はデータセンター売上の増収および前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」の寄与により、117億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業利益はデータセンターの運営費用の減少などにより、17億円(前年同期比40.6%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は117億円(前年同期比0.7%増加)となりましたが、営業利益は不動産開発・販売事業の原価率が上昇したことなどにより、12億円(前年同期比7.6%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ497億円(3.2%)減少して1兆5,183億円となりました。流動資産は、現金及び預金が148億円(6.5%)増加の2,433億円、受取手形及び売掛金が428億円(35.1%)減少の792億円、有価証券が71億円(20.7%)減少の273億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ358億円(5.2%)減少して6,538億円となりました。固定資産は、投資有価証券が116億円(4.4%)減少の2,527億円、有形固定資産が13億円(0.4%)減少の3,749億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ138億円(1.6%)減少して8,644億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ454億円(7.3%)減少して5,794億円となりました。流動負債は、短期借入金が220億円(39.8%)減少の332億円、未払法人税等が155億円(69.7%)減少の67億円、支払手形及び買掛金が76億円(18.2%)減少の341億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ443億円(12.8%)減少して3,032億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が13億円(0.9%)増加の1,610億円、長期借入金が12億円(6.1%)減少の188億円、その他固定負債が7億円(18.1%)減少の34億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ10億円(0.4%)減少して2,761億円となりました。

純資産は、利益剰余金が52億円(0.7%)の増加、為替換算調整勘定が69億円(316.0%)の減少、その他有価証券評価差額金が41億円(20.7%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ42億円(0.5%)減少して9,388億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、平成28年5月11日の公表値から変更していません。

## 「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が381百万円増加、繰延税金負債(固定負債)が256百万円減少、利益剰余金が526百万円増加、非支配株主持分が111百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,458	243,304
現金護送業務用現金及び預金	128,267	127,424
受取手形及び売掛金	122,048	79,221
未収契約料	31,812	36,021
有価証券	34,448	27,319
リース債権及びリース投資資産	39,542	38,682
商品及び製品	13,099	13,647
販売用不動産	3,527	2,582
仕掛品	5,557	5,636
未成工事支出金	9,070	10,715
仕掛販売用不動産	23,024	22,697
原材料及び貯蔵品	8,579	8,446
繰延税金資産	12,728	10,400
短期貸付金	4,086	4,700
その他	27,375	24,764
貸倒引当金	△1,883	△1,682
流動資産合計	689,744	653,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,828	147,176
警報機器及び設備（純額）	71,447	72,358
土地	116,613	117,133
その他（純額）	39,415	38,294
有形固定資産合計	376,305	374,963
無形固定資産		
投資その他の資産	119,505	118,088
投資有価証券	264,400	252,720
長期貸付金	39,401	38,538
退職給付に係る資産	30,796	30,527
繰延税金資産	8,602	10,291
その他	54,978	54,916
貸倒引当金	△15,698	△15,612
投資その他の資産合計	382,482	371,382
固定資産合計	878,293	864,433
繰延資産	14	12
資産合計	1,568,052	1,518,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,794	34,183
短期借入金	55,283	33,260
1年内償還予定の社債	2,582	2,442
リース債務	4,724	4,792
未払金	38,376	31,293
未払法人税等	22,341	6,762
未払消費税等	6,611	7,350
未払費用	5,562	5,818
現金護送業務用預り金	101,306	105,803
前受契約料	31,389	33,170
賞与引当金	15,524	10,276
工事損失引当金	1,397	1,420
その他	20,738	26,665
流動負債合計	347,633	303,240
固定負債		
社債	8,251	8,145
長期借入金	20,033	18,805
リース債務	11,954	11,903
長期預り保証金	35,002	34,665
繰延税金負債	14,026	14,272
役員退職慰労引当金	1,387	1,235
退職給付に係る負債	22,816	22,740
保険契約準備金	159,636	161,014
その他	4,166	3,412
固定負債合計	277,274	276,195
負債合計	624,907	579,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,326	80,322
利益剰余金	743,353	748,647
自己株式	△73,717	△73,719
株主資本合計	816,340	821,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,964	15,838
繰延ヘッジ損益	△40	△41
為替換算調整勘定	△2,196	△9,137
退職給付に係る調整累計額	△783	△431
その他の包括利益累計額合計	16,944	6,227
非支配株主持分	109,859	111,037
純資産合計	943,144	938,893
負債純資産合計	1,568,052	1,518,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	198,204	213,127
売上原価	128,789	140,318
売上総利益	69,414	72,809
販売費及び一般管理費	38,739	42,791
営業利益	30,674	30,018
営業外収益	2,463	3,523
営業外費用	811	1,588
経常利益	32,327	31,953
特別利益	156	118
特別損失	54	82
税金等調整前四半期純利益	32,428	31,988
法人税、住民税及び事業税	6,320	7,100
法人税等調整額	4,037	3,200
法人税等合計	10,358	10,301
四半期純利益	22,070	21,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,518	20,045

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	22,070	21,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,201	△4,331
為替換算調整勘定	△664	△5,094
退職給付に係る調整額	80	262
持分法適用会社に対する持分相当額	77	△2,023
その他の包括利益合計	2,695	△11,186
四半期包括利益	24,766	10,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,127	9,328
非支配株主に係る四半期包括利益	1,638	1,172

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	115,057	26,056	14,848	9,368	9,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,943	1,083	43	776	41
計	118,001	27,139	14,892	10,145	9,925
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,864	1,870	1,396	1,676	△ 887

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,300	186,515	11,688	198,204	—	198,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,292	7,181	469	7,651	(7,651)	—
計	13,593	193,697	12,158	205,855	(7,651)	198,204
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,225	33,145	1,391	34,536	(3,861)	30,674

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,813百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	130,189	24,186	15,564	9,714	9,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,982	758	49	798	97
計	133,172	24,944	15,614	10,512	10,051
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,093	1,402	1,266	811	△ 750

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,752	201,361	11,766	213,127	—	213,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756	6,442	472	6,915	(6,915)	—
計	13,508	207,804	12,239	220,043	(6,915)	213,127
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,722	32,546	1,285	33,832	(3,813)	30,018

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,862百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。